

「日常的な労働組合」の研究（上）

栗田 健

- 1 研究者の形成
- 2 労働組合の『理論』へ
- 3 労使関係論への展開（以上，本号）
- 4 日本労使関係の研究へ（以下，次号）
- 5 日本労使関係の国民的特性
- 6 労働者の行動様式

1 研究者の形成

人が研究者を志す契機は、おそらくその時点では自覚されることなく生まれているのだろう。私の場合、それを探ろうとすれば、太平洋戦争敗戦の日に遡らなければなるまい。とはいえそれは、よく人が回顧して書いているような、教科書に墨を塗りながら「真理とは何かを疑った」というような、高級でメリハリのある転機ではなく、焼け跡の「壕舎」（この言葉を知っている人も少なくなつたろう。防空壕に掘った穴の上部を焼けトタンで葺いた仮設住宅のこと）で「玉音放送」を聞

〔経歴概要〕

学歴

- 1931年11月 東京都荒川区に生まれる。
- 1950年3月 東京都立第三（現両国）高等学校卒業
- 1950年4月 横浜国立大学経済学部入学
- 1954年4月 東京大学大学院社会科学研究所 応用経済学専攻修士課程入学
- 1956年3月 同課程修了
- 1957年4月 同博士課程入学
- 1961年3月 同博士課程終了（同年9月経済学博士）

職歴

- 1961年4月 明治大学商学部専任助手に採用，翌年専任講師，1965年助教授，1970年教授
- 1969年4月 臨時学長室専門員（1年間）
- 1971年4月 在外研究でイギリスに出張
- 1984年5月 再び学長室専門員（2年間）

き、それっきり飛行機の爆音が聞こえなくなったボカンとした印象とか、灯火管制が緩んで、道に光が漏れているのを見たときのギョッと足を竦めた記憶とかの、いわば体感である。私の父栗田正勝は、茨城の農家の次男坊で、東京に出て勤めた東京市交通局（市電）の昭和八年の争議で解雇された、多分に血の気の多い人間であった。その後タクシー運転手になり、母も生計の足しに小さな乾物屋の店を開いて細々と二女二男を育てていたが、何かといえば警察にマークされ、予防的に拘禁されたりしていたから、敗戦をそれなりに歴史的な画期として受け止め、古い仲間たちとの往来も回復させていた。父のビヘイビアを見ているうちになにがしかの知識を得たかもしれないし、垣

1986年 4月 大学院商学研究科委員長（2年間）

1988年 4月 一部教務部長（4年間）

1994年 10月 商学部長（1996年 3月まで）

1996年 4月 学校法人明治大学総長就任

2004年 3月 同退任 明治大学顧問に就任 名誉教授

この間に北海道大学、新潟大学、東京大学で非常勤講師、法政大学大原社会問題研究所客員研究員など歴任

学外における主な活動

1976年 社会政策学会幹事（1996年まで）

同 同学会年報編集委員長（1978年まで）

1982年 同代表幹事（1984年まで）

1985年 日本学術会議経済政策研究連絡委員会委員（3年間）

1986年 学術審議会専門委員（1988年まで）

1991年 日本学術会議経済政策研究連絡委員会委員（3年間）

1994年 社会政策学会賞選考委員長（2年間）

1996年 社団法人日本私立大学連盟常務理事

1997年 財団法人大学基準協合理事

同 文部省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会委員（2001年 1月まで）

2001年 文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会会長（2002年 4月まで）

以上

著 書

[単著]

イギリス労働組合史論	未来社	1963年	増補版1978年
現代労使関係の構造	東京大学出版会	1978年	
労働組合	日本労働協会	1983年	第2版1994年
日本の労働社会	東京大学出版会	1994年	

[共著]

戦後日本の労働調査	東京大学出版会	1970年
現代資本主義と多元社会	日本評論社	1979年
転換期における労使関係の実態	東京大学出版会	1981年
社会政策(2) - 現代の労働問題 -	有斐閣	1981年
現代イギリスの経済と労働	御茶の水書房	1985年
社会・労働運動大年表	労働旬報社	1987年

間見た大衆運動から世の中を動かすエネルギーを感じ取ったかもしれないが、戦時下とは違って、周りの「社会」が動きのあるおもしろいものに思えたことが社会科学の開始であった。しかし本好きの少年を主体的に社会科学に引き寄せたもっと大きな魅力は、一枚の紙を16ページに畳んだ仮綴りの印刷物だった。彰考書院が出していた「共産党宣言」や「空想より科学へ」や「国家と革命」、そして「天皇制とは何か」などというたくいの本で、本屋の店先に出るとすぐ買ってきて読みふけた。少年期のことで他のことと同様よくは分からなかったが、いくらかでも「分野」を決めて専門的な本を読むという「学問的」な姿勢に満足していた。

こんなことがあったので、戦時下での選択として、小児麻痺の後遺症で左足がいくらか弱いという私の体格を考慮した上で進学させられていた本所工業学校から、敗戦二年後の学制改革を機会に転校し、都立第三高校(現両国高校)2年に編入した。「共青」と言ったか、現在の民青のような組織のピラなどを貼って漢文の先生を驚かせたりしたが、しかしこの頃までには、乱読していた文学作品などを通じて世間や人間に対する考察が少しは進んだのか、父親たち左翼思想の信奉者にししばまつわる、いわば普通ではない人々の考え方や行動様式に対する違和感も強くなっていった。大学で社会科学を学ぶ、マルクスを勉強するという方針は確固たるものになっていたが、社会に距離を置くインテリの体質も徐々に形成されていたようである。大学に入ったらすぐに『資本論』を読まなければならないと、高校でドイツ語の独学を始めたオッチョコチョイな受験生は、見事東大入試に落ちたが、そのころ「浪人」ということはそれほど当たり前ではなく、余裕もないままに、二次試験だった横浜国立大学の経済学部に入學した。野坂参三との関わりでその存在を知っていた慶應義塾大学経済学部にも合格したが、国立に比べて授業料がめちゃくちゃに高いので、入学手続きだけして行かなかった。退学手続きをとらず、除籍になるまで大学に面倒をかけさせたが、手続き時に払った高い入学金と授業料がいつまでも悔しかった。

しかしこの大学入試の失敗は、別の見方をすれば幸運だったと言えるだろう。入学定員百二十人ばかりの小さな規模のこの学部は、横浜高等商業の模様替えしたもののだが、勉強する以外何にもすることがないところだった。学生運動はあったが、見知った顔のリーダーたちはそれほどのカリスマ性もなく、教授たちはそれぞれに実績を持ってはいたが大家という程でもないもので、誰かに従って時を過ごすという環境は全くなかった。後になってみれば宮崎義一、平田清明、そして恩師長洲一二という三羽鳥が少壮研究者として研鑽している最中で、その思索の片鱗が見えていたに違いないのだが、何となく友達づきあいに傾く接し方で、その真価に触れて痺れるような伝承の場面は経験しなかった。最後の年の半期の講義だったと思うが、宮崎義一先生が金融理論の展開過程を四つの論争を材料に段階的に説明した講義に、目から鱗が落ちるような思いをしたことを思い出す。これは特別なことであった。(この講義のノートは大学院生の時に盟友西村閑也元法政大学経営学部教授の求めで貸与し、四十五年ほど経った先日返してもらった。) そうなれば自分で勉強するだけで、よく本を読み、じっくりと考えた。長洲ゼミでは『資本論』第一巻を一年かけて読み、論理的に思考することを学んだし、卒論ではカール・レヴィットをテキストにして、マルクスがどのようにその理論を形成したかを、「生産関係の物質性」をキー概念として考察した。他の大学だったら、いろいろ面白いことや重要な運動に参加して、こんなに集中して思索することは出来なかったに違いないから、大学入試の結果横浜国大経済学部に入ったことは、長洲先生との出会いを含めて、

幸運というべきことだった。

しかし、ここでの思索は、生活力は生み出さなかった。卒業を控えて一番困ったことは、日本経済が朝鮮動乱特需の解消で不況期に入ったことより何より、自分の進路が分からなかったことだった。君は学校の先生に向いてるんじゃないか、などと人には言われたが、教職科目はまるで興味が持てずに、最初の段階で履修を放棄してしまっていた。仕方なく公務員にでもと思い、当時六級職試験と言われていた今の上級に当たる試験を受け、行政職という分類で結構よいランキングで合格したものの、各省庁で行われる採用試験を二つ三つ受けてみると、なぜ大蔵省に入るのか、文部省でどんな仕事をするのかなどという質問に返事の仕様がなく、どうやらこれもだめだと悟った。この上は学生生活を継続するしかない、大学院の受験を決めたが、研究回顧ということで言えば、これがその発端である。いわば典型的なモラトリアム学生だったわけで、原因は私の社会的成長の未熟さにあったには違いないが、一言いわせてもらえば、大学教育と職業訓練とがシステムティックに結びついているわけではない大学制度の中で、学生が自分なりに勉強すると普通はこの状態に落ちこむはずである。今の大学生のように、入学したときから就職のことを最優先に考えている学生生活など、およそ学問とは縁がない。大学教育と社会生活の間には、学問を軸とする連動構造がなかったのである。実をいうと、私のような困惑を体制の欠陥によるものと認識した連中が、あの全共闘の大学解体運動を起こしたのではないかとさえ思っている。別のテーマになるので立ち入らないが、大学が社会の必要とする人材の育成と、学問継承という目的を同時に可能にする場であるとするならば、社会生活と学問追求とをどのように結びつけるかを真剣に考える必要がある。

「初期マルクス」の研究を続けるつもりだったから、社会思想史が専攻分野ということになり、大学院を選ぶ（横浜国大にはまだ大学院が設置されていなかった）となると、長洲先生の恩師の高島善哉先生がいた一橋大学が、当時『経済評論』という雑誌に社会思想史の講座を連載しておられた大河内一男先生の東大のどちらかということになった。大河内先生は都立第三高校の前身府立三中の卒業生で、畏友徳永重良君が都立三高新聞部員として先輩訪問の取材に行ったりしていた。部員同士で「これは偉い人か？」などと話をしている脇から、「偉い人に決まっているじゃないか」と口を挟んだのを覚えている。ちなみに大河内先生の恩師河合栄治郎教授も三中の先輩で、後に、「冬の時代」の河合事件を取り扱った戯曲『葬列の墓標』を見たとき、なにやら家族紛争を見るような思いがした。入学試験にはうまいこと両方とも合格したが、折あしく高島先生が病気で失明されたということで、進路の選択はおのずから東大大学院になった。同期は学生運動ですでに有名人だった戸塚秀夫氏と、高校・大学を通じての友人徳永重良君で、次の年には長洲ゼミの後輩神代和欣君が入って来て、小池和男氏と並んだ。困ったのは、大河内先生が大学院では社会思想史のような「教養科目」は担当せず、社会政策という、それまであまり聞いたことがない科目を指導することだった。どうやら労働問題のことらしいと見当をつけて、思想的な労働問題研究もあるだろうと大学院生活を始めた。

大学院の授業は、多くの新たな分野に目を開かせられるので、大変興味深く、日本資本主義発達史を素材とすることが多いこれらの講義を聴いているうちに、横浜国大でこれが経済学と思っていたものが、どうやら観念的な哲学とでもいうべきものだったという感慨を抱いた。法学部から分離した経済学部、国家の大学での経済学という東大経済学部のキャラクターは、社会体制と学問との

関係を調和・不調和の両面で明快に示すものとして、私にはむしろ心地よい手応えがあった。もっともこの国家政策学としての科目体系(財政学、農政学、社会政策学など)は、後にすべて改変されてしまうわけで、それに向かったの変化が、たとえば労働問題研究の社会政策学から労働経済学へという変化として始まったところだったが、大学を移ったおかげで言葉の上だけのものだった学問論が、実感のある課題として意識できるようになった。もしかするとそれが「職業としての学問」を考える下地になったかも知れない。それはともかく、大河内先生が在外研究で一年間海外に出かけられたため、隅谷三喜男先生が臨時の指導教授で、日本労働問題研究は氏原正治郎先生のゼミだった。このゼミには旧制大学院生だった高梨昌氏、隅谷耕一氏や、社会科学研究所にきていた立教の内藤則邦氏など、多士済々な人たちが参加していた。しかし肝心の氏原先生はノイローゼ気味で、その原因はどうか調査組織への不満のようであったが、はじめの頃こちらが慌てる程の大きな構想や抱負を語っておられたのに、間もなくほとんど顔を見せなくなってしまった。

院生らしい活動のはじめは、ユネスコの委託で行われた日立工業地帯の調査で、隅谷先生のカバン持ちとして一週間ほどの合宿調査に参加したことだった。翌年大河内演習のテキストにマックス・ウェーバーの原書を写真版で作るのに大騒ぎをしたくらいで、まだコピーなどというものは安直に使えるものではなく、提供された資料は宿に帰って私が筆写せざるを得なかった。これが私を調査嫌いにした原因の一つかも知れない。この調査は後に『近代鉱工業と地域社会の展開』という大きな報告書になったが、執筆には全く関係がなかったので関心が持てなかった。私自身の仕事が形になったのは、兄弟子に当たる横山正彦教授の指示でお手伝いしたマルクスのグルントリッセ(『資本論綱要』)の翻訳で、大月書店に大勢の研究者が集まった難しい仕事だったが、後に印税なども払われて、「俺も研究者になった」という実感を与えてくれたものだ。ほかに占領期の政策立案過程を正確に資料化しておくという意図で行われていた「占領体制研究会」という、有泉亨社研教授を幹事とする共同研究にアルバイトとして使われ、飼手真吾氏や鹿内信孝氏など、労働法制の策定に際して占領軍と折衝のあった人々を大学に呼んでくるメッセンジャー・ボーイのような仕事もした。有泉先生がオープン・リールの録音機の扱いに苦労していた姿が目につく。

2 労働組合の『理論』へ

こんなことで始まった大学院生活だったが、大河内先生の帰国を横浜港に出迎えて始まった二年目は、修士論文の作成という具体的な成果を求められることになった。私はまだ労働問題も研究者の世界も皆目わからない、地球に迷い込んだE・Tのようなものだったし、先生たちも新制大学院の受け止め方がまだ定まっていないのか、別に指導してくれる様子もないので、自分でそれらしい作業を進めるしかなかった。その頃は日本の社会学者を総動員した「社会政策論争」の余韻がまだ残っており、この論争で、社会政策は階級闘争の成果か、それとも経済法則の帰結かという論点の素材として、資本論第1巻第8章の「労働日」の記述がいろいろと論議されていたことがあったので、自然にイギリス労働運動を勉強することになって、その社会主義化の転機であった19世紀末の「新組合主義運動」を研究のテーマにすることにした。この運動を扱っているシドニー・ウェッブやG.D.H.コールをはじめ、日本の山中篤太郎、佐野稔といった人々のものを読んだが、一番興味が持てたのは経済学部図書館に所蔵されていたイギリス共産党創立者トム・マンの自伝で、はじ

めはこれをもとに「ある労働者の生涯」という「論文」を書こうかなどと考えたりしたこともあった。結局提出した修士論文は、100枚あまりの「新組合主義の研究」で、装丁なんか凝って自分でクローズ装にしたりしたが、内容はあまり覚えていないがトロトロとした文章の羅列だったと思う。修士論文の審査は前年の第一回生から極めて厳しいもので、半分くらいが後期課程進学を振り落とされていたが、私もその一人になってしまった。仲間の徳永重良氏が転身した法政大学経済学部の助手試験にも落ちて、行き場のない浪人になり、時たま社研の調査会などに顔を出しながらの再挑戦の一年を余儀なくされた。

しかしこんなことがないと人間は変わらないのだろうか、この挫折は重要な転機になった。再起の出発点はシドニー・ウェブの『労働運動史』とルヨ・ブレンターノの『アルバイター・ギルデン（労働者ギルド）』を読み直すことだったが、これらを読みながら、それが典拠や資料とした文献・調査報告などを再点検するという仕事の進め方をした。驚いたことに、ウェブに引用されている雑誌や文献の現物が東大図書館にかなりあって、許されていた書庫立ち入りを繰り返している間に、1世紀もの時代差がクリアされたことだった。この蔵書は関東大震災の復興援助としてイギリス政府から贈られたものが中心で、私が初めての利用者という本もかなりあった。慶應義塾の赤煉瓦の図書館にも、一日10円か20円の入館料を払って、イギリス王立委員会の報告書などを読みに行った。夕方の忙しい時間帯は日暮里の自宅に戻って店を手伝い、また出かけて本郷三丁目のパン屋で蒸しパンを買ってガラとした図書館に入り、十時の閉館まで頑張るという、大変だが妙に楽しい毎日だった。三・四十冊の参考文献リストをつけて整理した論文が、どんな形だったかは記憶が定かではないが、博士課程入学試験といったものにこの論文を提出して、無事進学を許され、やっと研究者養成コースの大通りに出ることができた。この年母が亡くなるという個人生活の大きな動揺はあったが、院生生活は軌道に乗り、奨学金も入ることになって、洋書を自分で買うという夢のようなことさえできるようになった。

しばらくして大河内先生がJ.B.Jefferysのイギリス機械工組合史 the Story of Engineers 1800-1945を見せて下さったことが、いま思えば本格的な研究に着手するきっかけだった。この文献はASE(機械工組合)結成百周年記念に編まれたもので、経済の発展段階を意識した画期的な作品で、私は熟練労働者の社会的ステイタスに注目して分析を加えた。徳永氏も技術変化に視点を定めてこの文献を重視しており、後に熊沢誠氏がASEの機能を焦点に研究を進めたときも、この文献は重要な位置を占めていた。博士課程1年に東大で社会政策学会の大会があり、その準備や運営に駆り出されたが、その仕事の一つとして自由論題報告をせよと指示され、「労働組合運動における政治と経済」というような題を付けてクラフト・ユニオンについて報告した。クラフト・ユニオンという言葉自体がまだ教科書的な分類概念でしかなかった時分で、それが労働者階級の階層的再生産のメカニズムをもっているという主張は、労働組合の機能分析という問題提起として比較的評価されたようだった。氏原先生のお世話で学会年報に掲載されることになって、報告内容をもう少しソフィスティケートして書いた「職能別組合の研究」という50枚程の論文が、私の初めての学術論文である。ASEで見つけた機能を、他の職業についても検証するため、いろいろな産業の労働組合史を渉猟したが、「熟練労働者の自律的・階層的再生産」という機械工の世界での概念把握は、産業の違いやドイツなどとの国際的な差異についても、一定の解釈の根拠を与えてくれた。そしてそれは、

同じ労働者といっても、それぞれの社会的な存在基盤によって別の存在たり得ることを示唆するものだった。労働組合運動を社会運動一般に埋没させてしまって、それが独自の論理性を持つことを無視または軽視していると思われる通説と対峙したこの考えは、階級闘争を描きさえすれば進歩の歴史を解明することになるという、それまでの私自身のドグマが砕かれて出てきたものだった。

この認識の転換については、後に青林書院から出た『大河内一男著作集』の「栞」で、「研究者の師弟関係について」という短い文章で書いておいた。この文章は、先生からも老後の良い思い出話だという感想を記された礼状を頂戴し、それをいまでも大切にとってあるが、おそらく私が書いた最良の文章ではないかと思い、先生の没後ゼミの同窓会が編んだ『我が師大河内一男』(東大出版会)という文集にも収録してもらってある。それは、BrentanoがArbeitergildenで「イギリスの労働組合はMittelschlag(中間の型)の労働者に対応する」と書いていることについて、「平均的」労働者のことではないかと考えていた私の質問に、先生が即座に「それは『凡庸な労働者』ということだ」といわれたことを記したものである。このときから私の労働組合のイメージが、「闘争の結果としてある条件を獲得している」という、いわば労働運動の一部分に過ぎないものから、「労働者という生涯のあり方を可能にするために必要な行動を積み上げる」という、独自の領域を持つものになったという話である。労働者であり続ける生活を底に敷いた労働運動を把握しなければならぬという思考が、その後の私の労働組合分析の骨格となった。言い換えれば、労働組合のアイデンティティの発見が最も重要な課題になったのである。このアイデンティティの追求をテーマとして、機械工組合の成立から第一次世界大戦後の産業別組合への展開までを分析し、労働組合が占める領域の広がりを探った仕事は、博士課程4年目の終了時に提出した私の博士論文である。

この論文は、関係の先生方を大いに悩ませたに違いないが無事に審査を通過し、ここに29歳の経済学博士が誕生した。戸塚秀夫氏の世話で同じ明治大学の商学部助手として採用され、政経学部には田口富久治氏の弟で未来社の編集者だった田口英治氏の手によって、二年後に初めての著作が出版された。名著の誉れ高かった大塚久雄先生の『株式会社成立史論』や高橋幸一郎先生の『近代社会成立史論』にあやかって、『イギリス労働組合史論』と名付けた。社会思想史を志していた学徒の稚気を残して、イギリス庶民の倫理「セルフ・ヘルプ」から書き起こされたこの著作では、博士論文がかなりの程度手直しされているが、自らの生き物めいたダイナミズムに従って発展する労働組合を描くというモチーフは、この手直しで一層明確になったはずである。

『イギリス労働組合史論』の構成は、はじめの部分で職能別組合 craft unionの論理構造を立証している。念のために付言すると、職業別組合という通常の呼び名は、「職能」の現象形態である「職業」に基づくもので、その「職業」のあり方の変化こそが労働組合のあり方、そして労働者階級のあり方を示すものであるにもかかわらず、この呼び名はその点を曖昧にしまうという理由で退けてある。この部分は、歴史的発展の整理の形をとってはいるものの、史実を追ってそれを解釈するのではなく、労働組合にとって不可欠な機能の成立を、史実の中から拾い出すという内容になっている。いわば完成された労働組合の成立要件を集約しているわけで、完成度の高い機械工組合をモデルとして、特定の職能を持つ人々(プロフェッショナル)がその社会的存在条件を自らの力で確保する営みを描いた。資本主義社会において労働者であることを余儀なくされた人々が、相互の連帯を唯一の支えとして、自由な市民としての存在様式を作り出していくということが、労働

組合というものの本質であることをそれは主張している。この論理は、その帰結として、労働組合の資本主義への同化を収斂の形として承認することになり、労働組合を資本主義体制を打倒するための前衛であるという、それまでの労働組合論に対する批判を意識している。

この著書の残りの部分は、この典型である労働組合が、たとえば技術革新の影響によってその基盤が崩れたとき、どのようにして自己変革を遂げ、それを補強するかという観点で歴史的展開を説明している。またその関連で、このような労働組合の典型を確立し得ない産業事情にある労働者について、どのような形でそのオルターナティブを生み出したかという観点で産業間比較を行っている。歴史的経過としては、後発産業国の登場によってイギリス資本主義の安定条件が失われ、大不況を通じて技術革新が進行したことに伴い、既存の熟練労働者がその職能を保全し得なくなったことによって、職能別組合が労働者間秩序を維持することができなくなり、不熟練労働者（単能工）の運動の発生を見て、産業別組合化の方向に展開するが、ここから国家の福祉政策や労働政策の必要性が生まれ、体制のあり方を視野に入れた運動が展開することになる。これは、労働条件のスタンダードを自律的に維持する条件として、その外枠については社会的規制を必要とするに至ったのであり、イギリス労働運動の社会主義化は、労働組合に課されたこの新たな条件を確保するための自己変革に他ならなかったという理解が示されている。体制内機構としての労働組合の活動をどことまで突き詰め、それが限界に達するところで体制変革を提起する、という構図である。何かの折に「社会主義化すれば労働組合は無くなる」と言ったとき、氏原先生が悲しそうな顔をしたのを思い出す。私の結婚式で「私は労働組合が好きです」と寄せ書きに書かれた先生とは、少し違ったスタンスを身につけてしまったことになるだろう。

この著書については多くの批評を受けたが、それについては、1978年に増補版を上梓したとき、追補の「労働組合史の方法」という文章の中で一通り意見を述べておいたので重複は避けたい。一点だけ補足すれば、後に中西洋氏によって、ギルドとのつながりを中心とする形成過程の記述が不足しているという指摘を受けたが、当初からそれは放棄していた。日本の社会科学にいま求められている、労働組合とは何かという理論的課題に応えられればよいのであって、「序説」でも書いておいたように、イギリスの歴史を書こうという気持ちはなかった。むしろ、歴史研究の通弊と見えた、幾分趣味的な、過去へ過去へと遡る研究姿勢は避けなければならないという意識の方が強かった。この点は、特に歴史研究者に対しては説得力を欠くかもしれないが、そもそも子供の時から私は歴史という科目が嫌いで、身近なことと関係もない昔のことを覚えなければならないのがイヤで仕方がなかったから、自分がその研究をする仕事に就くとは思ってもいなかったくらいで、目前にある日本の労働組合の問題を解明するためにこそ、外国の歴史研究が必要なのだという「序説」で述べた考えは、いまこの仕事をしたとしても、同じなのではないかと思う。

3 労使関係論への展開

イギリス労働組合史の研究は、連続的に行われていた東大社研の実態調査の傍らで進められていた。私はこれにはほとんど参加しなかったが、その中で様々な議論は十分に耳に入ってきた。調査を見ながら別の仕事をするというのは、その後も長く続く私のスタンスになり、調査の担当者には迷惑だったかもしれないけれども、日本の労使関係のかなり大きな変容を背景にして、緊張した

雰囲気が進められていた一連の実態調査からは、極めて大きな刺激を受けた。東大社研は大げさに言えばつぼのように燃焼し、そこに集まった研究者たちも、それぞれにスピン・アウトしながら、影響力の強い学説を形成していた。博士課程の終わり頃には安保闘争もあり、私も大学院経済ブロック院生協議会委員長などという役割を担って、先生方の東大職組の手伝いをしたりしていた。1960年6月18日深夜の安保条約自然成立は、国会議事堂の前で迎えた。明治大学に勤務するようになって、毎日が政治集会の準備のような状況で、教職員組合の仕事で法政や慶応に行くことも多かった。また、少し前から大河内先生の指示で労働運動史研究会の事務局に入り、研究会の設営をしたり会報の編集を手伝ったりし始めた。労働運動史研とのつながりは、その後二、三十年続く長いものとなり、最後は自分の手で休会を宣言するところまで行った。今から思えばこの時期は、社会科学の舞台装置が変わる大きな幕間だったように思うが、大学に奉職した頃の私には、ただ忙しく雑然とした歳月としか見えず、学位を取ったり著作を出したりした上、結婚もしたので、あまり一つことに集中する余裕はなく、仕事もイギリス労働組合史の延長あるいは補足といったような、緊張感に乏しく、目標も漠然としたものに終始した。

その中でも一定の指針を与え続けてくれたのは、「労働問題文献研究会」という名称で定期的な研究会を持続していた、後に中西洋氏が「氏原学校」と名付けた集団であった。これができた経緯は、氏原先生が率いる実態調査グループ内に何か不協和音が流れる状況があり、それを打開するために高梨昌氏あたりを肝煎り役に、東大内外の三、四十人で「社会政策研究会」とかいう名前の勉強会が組織されたのがその前身である。これは大河内先生を代表に担いだ、いくらか位階序列の見える集まりで、私は連絡係のような仕事をした記憶がある。会場も本郷の学士会館を借りたから費用もかかり、それほど長くは続かなかったが、ここでの触れあいを元に新制大学院生たちの研究会として文献研が生まれたという経緯で、この会は文献研の助走路としての役割を果たしたように思う。月例の文献研究会は平均10名少々で、社研の氏原研究室が事務局という以外、誰が主役ということもないが、きちんと運営されていた。参加者はここに来れば否応なく、労働問題研究が当面する一番重要な課題は何かを考えさせられ、その先端を拓いている業績の検討に参加することになった。メンバー間に序列はなく、いくらかの共通因子はあったかもしれないが、思想的にも規範めいたものはなかった。体系的に何かを学べるという場所ではなかったが、自分の考えを俎上に載せて人の意見を聞く場所としては完璧だった。「季刊労働法」に分野ごとの研究史を整理した文献案内が連載され、後に一冊の本として出版されたが、このような企画は副次的なもので、主題は毎月の研究会での討論だった。かなり強烈な個性を持つメンバーが、その個性を温存したまま自由な雰囲気で見解を述べ合ったこの場所こそ、研究者を育てるインキュベーター（孵卵器）であった。

この研究会でも実態調査の展開が話題の中心であり、理論的課題もそれとの関連で提起されることが多かった。私は実態調査には参加しなかったけれども、その報告は注意深く聞いていた。山本潔氏が東大社研の調査全体を整理した『日本の労働調査』（東大出版会 2004）で克明に明らかにしているとおり、これらの調査は、当時急速に技術革新を進めて発展していた日本の産業において、これまで講座派的な支配構造論で説明されていた産業内の労使関係を、氏原理論を元に経済学的に解明する作業を着実に進めていた。小池和男氏の業績に蓄積された日本的熟練論は、他の分野の研究者にとっても日本理解の鍵になりつつあったし、闘争のためのプロトコルとして生れた日本的労

使関係論も、比較体制論の枠組みの構成要素に変化していた。こうした状況の中での私の役割は、対比の軸となりうるイギリス労働組合運動を紹介することで、ちょうどイギリスでは1968年に全面的な労使関係調査を行って改革案を打ち出していたドノヴァン委員会報告が出たところだった。日本労働協会の白井泰四郎先生を中心に神代和欣氏・山口浩一郎氏など、数名の研究者と一緒に研究会を開いたが、この報告書は何となくお役所仕事めいていて迫力が無く、また、本当に読みこなすには相当な時間を必要とするという気分が共通したため、ほどほどの勉強会で終わった。実際この報告書は、それに先だって提出されている各団体の資料と一緒に読むべきもので、またそれを読みこなすのにもそれぞれの産業内部の労使関係を把握することが必要なものだった。いずれはそれもやらなければならないと思ったが、実際には『講座』ものや『事典』に分担執筆するような仕事をこなしながら、学生運動から大学を守ることに追われていた。まだ30代の助教授だったが学長補佐の任務を与えられ、この当時発表された大学見解の多くは私が書いたと言えるほどの、獅子奮迅の働きをした。大いに評価されたのはよいが、引き続き後も頼むと言われて、これでは大変と留学希望を出して、1971年度の在外研究を許された。

このイギリス留学は第二の大きな転機だった。1971年という年はドル・ショックがあった年で、出かけるときはまだ1ドル360円の固定レートだった。六ヶ月以上一年以内の総費用180万円、5000ドルというのは、貧乏生活に慣れていても大変で、船でナホトカに出て、ハバロフスクからモスクーに飛び、後は汽車でヘルシンキまで行くという、一番安くヨーロッパに行ける12万円の片道ツアーに参加し、その先のヨーロッパ諸国をユーレイル・パスで、昼間は見物し、夜は夜行の汽車を乗り継ぐことを繰り返しながらロンドンに出た。途中アムステルダムで法政大学のヨーロッパ分室に派遣されていた中林賢二郎氏と逢って、マルクス・エンゲルス研究所を見せてもらったりしながら、言葉やマナーを覚えた。物見遊山のようながこの道中での観察は、文献だけでイギリスを研究してきたそろそろ四十になろうという日本人には、岩倉使節団ほどではないとしても画期的な学習であった。日本の洋書輸入業者はなかなか優秀だったし、私自身も極東書店と懇意にしている注文を聞いてもらっていたおかげだろう、日本での研究は文献的にも資料的にもそれほどハンディがなかったと確信した。反対に、肝心のイギリスでの研究は、British Journal of Industrial Relations を通じて日本でも見ていたが、L.S.EのB.C.Robertsを中心に研究者同士が交わっている論議は、アメリカ風の人事管理論に流れているように思えて、言葉のハンディがあったにしても、あまり興味が持てない内容だった。職場レベルの労使関係を重点にするという点は共通の問題意識だったが、彼らの関心は how to manage という点にあった。ドノヴァン報告以来の政府の施策の中にも収斂の方向を看取することはできず、かえって破綻の構造が目立っていた。折からイギリス造船業で大企業の倒産が起こり、労働組合の自主管理闘争が行われたが、その経緯をフィナンシャル・タイムズで追っていると、職場闘争の終焉のいささか惨めな有様を見せつけられたような気がした。所得政策を通じての労働組合の体制への取り込み策が中心課題となり、研究動向もこれを追うことになるが、イギリスの労使関係が国民経済の安定とのディレンマの関係にどんどん落ちこんでいく過程を追っているようで、労使関係の新しい構造を展望するような理論的なモデルを見出すことは、果たして可能なのかという疑いが次第に濃厚になっていった。

むしろこの在外研究の最大の収穫は、イギリス研究はもういいという認識だった。イギリスで眺

めていると、日本の急速な発展こそ画期的な出来事で、ロンドン・エコノミストの「日本は昇った」という記事に代表される「日本論」が盛んになっており、その主要な論点としては、労使関係の特殊性がほとんど唯一の検討対象であった。氏原先生の紹介で逢ったシェフィールドのイギリス人研究者たちの関心も、日本の労使関係に集まっていた。もっともイギリス人研究者は、アメリカでの日本研究の蓄積を元に行っているせいも、氏原先生がそこにいるのに日本研究ならアメリカへ行けとアドバイスしてくれるような有様で、アメリカ風の労働経済学にすっかりペースを奪われている状況だったが、これからは日本研究が必要だという私の認識は、これらのいわゆる「日本論」とは別に、イギリス労働組合運動の「限界」というイメージと重なり合って出てきたものだった。シェフィールドの氏原先生のお宅に泊まり込んで、日本研究所の若い研究者などを交えて議論していたときは、私は日本労使関係の特殊性をしきりに強調していたが、胸裏に浮かんできたイメージは、むしろイギリスのひどく市場経済的な賃労働のあり方自体が特殊イギリス的なものなのではないか、デモクラシーがここまで進んだ時代に、集団的な労働者がこんなに客体的であり得るのだろうかという疑問だった。イギリス労働組合運動が作り上げた宇宙を一つの小宇宙として相対化し、これとは異なる労働組合運動の可能性を探る必要があるのではないかと、何よりも、日本のあり方の規範としてイギリスを眺めるような仕事は早く終えて、日本社会を見据えた労働組合研究を始めたいという願望が募った。

実際には大学の仕事や他の用事が重なって、帰国後のイギリス研究の整理は思ったようには進まず、78年の『現代労使関係の構造』(東大出版会)の発行まで5 - 6年の歳月を要し、編集に当たってくれた山下正氏には、息の長い付き合いを強いることになった。その間に労使関係、とりわけイギリス労働組合をめぐる状況は大きく変わったが、その変化はイギリスでの私の観察を裏付ける方向に向かっていった。『イギリス労働組合史論』との接続を考慮して、1926年ゼネストを起点とし現代に至るまでの労働組合運動を記述したが、その論旨は前著とは変わって、労働組合がどの様に国民経済との関係を取り結んできたかという課題を中心に行っている。この本が出る少し前に熊沢誠氏の『国家のなかの国家』という本が発行されていたが、その論旨とは全く対立していた。熊沢氏の著書の書評を『月刊労働問題』という雑誌に載せたが(77年2月)、そこに「それでも労働組合は国民経済に直面せざるを得ない」と書いたことが、氏の論旨に対する決定的な異論だった。これはイギリスでの経験や知見、その後の所得政策あるいは社会契約の動向を見ながらの、イギリス労働組合運動の限界の認識である。労働運動を労働運動の領域だけでは評価できないというスタンスがその立論の根拠になった。そしてこの立場は、この著作執筆と並行して始めた日本労働組合研究に引き継がれることになった。

以来イギリス労使関係研究からは遠ざかることになるが、これは少し急ぎすぎだったかもしれない。『現代労使関係の構造』を「現代労使関係論」で終わらずに、「現代資本主義論」という方向に展開し、もう少し資本主義全体の現代的構造との関連を明示すべきであったと思っている。そもそも、イギリス研究は日本社会を見極めるための手段だという当初からの考え方は、われわれの世代にとっては他に考えようもないほど自然な考え方だったが、いささか横着だったようである。研究成果が他の人々との共有財産として残るべきであるとすれば、事実を忠実にフォローしてデータを残すことは大切な仕事であり、それがどの程度まで達成されたかによって研究に対する評価が測

られるとしても無理ではない。つまり研究者は専門家であることを求められている。資料集のような文献が最良であるとは言いたくないし、そのような仕事にはかなり強い拒絶反応を覚えてきたが、後世に残る研究業績は、他者が研究資料として利用できる度合いの高いものが大部分である。研究者の考え方は、その人、その時代が過ぎ去ってしまえば、古典として残る例外的なもの以外は全部消え去ってしまう。生き方や考え方を研究成果とすることは、その研究者が実践家であり、研究成果をもとに社会的活動を展開する場合に許されることであって、傍観者的な研究者には許されていないのではないか。そうだとすれば私のイギリス研究は、日本社会改革の運動に参加する予定もないうちに、実践家もどきに振る舞った、いわば評論家的な中途半端なものに終わったと総括すべきかもしれない。とはいえ、研究のねらいをどこに置くかということは、いわゆる問題意識に富む若い研究者には、いつの時代でも難しい選択である。(つづく)

(くりた・けん 明治大学名誉教授、前総長)

* 一橋大学大学院社会学研究科先端課題研究 1

変貌する〈企業社会〉日本

編集代表 渡辺 治

定価 (本体五〇〇円十税)
A5判上製 四四八頁

九〇年代以降大規模な再編にさらされ変貌しつつある現代日本社会と政治の様相を、高度成長期の構造との歴史的比較、そして、他国との比較によって明らかにする。三年間に及ぶ共同研究の成果。

執筆者

渡辺 治 (一橋大学教授、町村敬志 (一橋大学教授、菊池信輝 (一橋大学助手)
林 大樹 (一橋大学教授、尾崎正峰 (一橋大学教授、木本喜美子 (一橋大学教授)
久富善之 (一橋大学教授、浅見靖仁 (一橋大学助教授、神野圭介 (一橋大学大学院博士課程)

目次

- 総論 開発主義・企業社会の構造とその再編成 (渡辺 治)
- 第1部 開発主義・企業社会の再編と政治
- 第1章 開発主義の終焉か、新しい開発主義か——誰のために「開発」は語られるのか (町村敬志)
- 第2章 政治改革から保守二大政党制へ——開発主義国家体制の再編とその困難 (渡辺 治)
- 第3章 二つの新自由主義と財界 (菊池信輝)
- 第4章 日本企業による労働者意識統合の現段階 (林 大樹)
- 第5章 新自由主義改革と地域スポーツ行方 (尾崎正峰)
- 第2部 階層化と社会統合
- 第6章 家族と企業社会——歴史の変動過程 (木本喜美子)
- 第7章 「新・競争の教育」と企業社会の展開 (久富善之)
- 第3部 開発主義と企業社会——比較の視座から
- 第8章 東南アジアから見た日本の企業社会と開発主義 (浅見靖仁)
- 第9章 アメリカ企業社会の形成——フェアディールの挫折とその意味 (神野圭介)

旬報社

東京都文京区めじろ台二—一四—一三
〒112-0015 TEL 〇三(三九四三)九九一—
TEL 〇三(三九四三)九九一—
FAX 〇三(三九四三)八三九六
E-MAIL info@junposha.co.jp